



財務レポート 2015－2016

平成 27 事業年度

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)





埼玉大学イメージキャラクター メリンちゃん

大学カラーであるライトグリーンを使い、
才能が芽吹いていく新芽をイメージしています。



埼玉大学ロゴマーク

埼玉をローマ字表記したときの頭文字の S と埼玉の玉を表す
円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で
表された埼玉を巡りながら、知と技を身に着けて実社会に
飛び立っていく様を表しています。

表紙写真: モニュメント(正門バスロータリーに設置)

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を形象化しました。

はじめに.....	1
国立大学法人会計の概要	3
国立大学法人の財務諸表等	4
埼玉大学の財務諸表等	6
財務諸表による財務分析	9
国民の皆様へ	13
在学生・受験生の皆様へ	17
地域・企業の皆様へ	18
企業の皆様へ	19
教職員の皆様へ	20

本学における大学の業務運営を行うための財源は、国民の皆様からの貴重な税金や学生・保護者の皆様に納付いただいた授業料などで賄われています。

このことから、本学の財務状況等を国民の皆様や学生・企業の皆様などへ広く知っていただくために、本学のホームページ上で公表している財務諸表等のほか、平成27年度 of 取組内容を中心とした財務レポートを公表するものです。

本学では、基本方針を掲げ、教育・研究活動などの業務運営を行っており、今後も国立大学としての使命を果たしつつ、さらに発展していくために、より一層皆様のご理解・ご支援をお願いいたします。

埼玉大学の基本方針

(平成28年4月1日適用)

1. 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。
 - (1) 時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造にまい進する。
 - (2) 次代を担う人材を育成する高度な教育及びイノベーションの創出につながる多様な学術研究を行って、存在感のある教育研究拠点として輝く。
2. 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。
 - (1) 大学の知を現代的課題の解決のために総合して社会の期待に応える。
 - (2) 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行って、広域地域の活性化中核拠点としての役割を担う。
3. 埼玉大学は国際社会に貢献する。
 - (1) 海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成する。
 - (2) 人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元する。



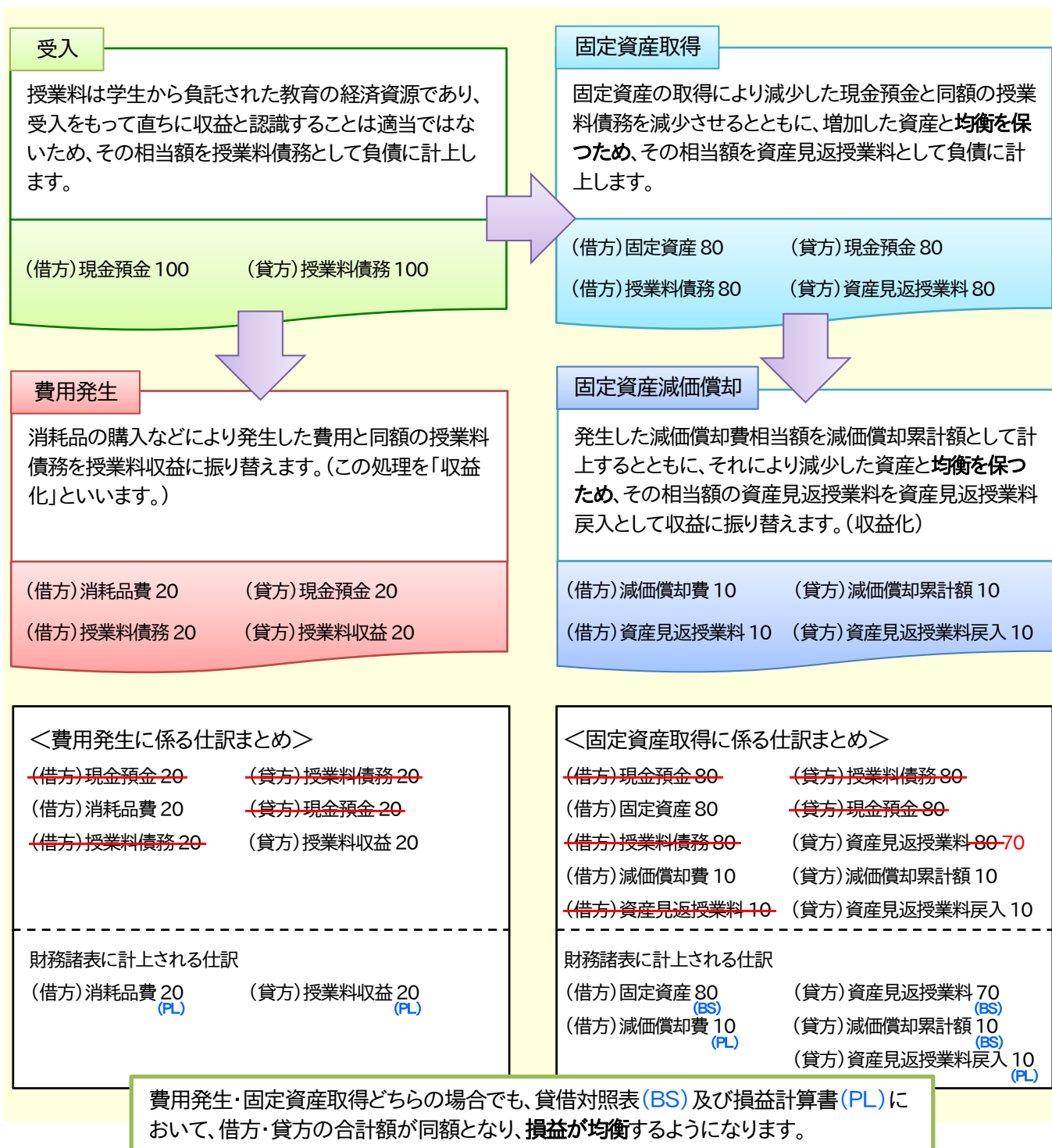
Saitama University

国立大学法人会計の概要と 埼玉大学の財務諸表等

国立大学法人がその会計を処理するに当たって、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（以下、「基準及び注解」といいます。）により定められた国立大学法人の会計に関する認識、測定、表示及び開示の基準に従わなければならないものとされています。

この基準及び注解により、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、企業会計のように経営成績ではなく、運営状況を明らかにするために損益計算を行うこととなります。この観点から、その運営状況を適正に示すため、**一定の場合には損益が均衡**するように、財源に応じた国立大学法人固有の処理を行うことがあります。

その固有の処理について、主な財源である授業料を例に挙げると次のようなものがあります。



国立大学法人の財務諸表等は、主に次の書類で構成されます。

① 貸借対照表

貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国立大学法人等の財政状況を明らかにするものです。

資産の部	負債の部
I 固定資産 1 有形固定資産 土地 建物 減価償却累計額 2 無形固定資産 特許権 3 投資その他の資産 II 流動資産 現金及び預金	I 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金等 II 流動負債 運営費交付金債務 授業料債務 純資産の部 I 資本金 政府出資金 II 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額(△) III 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 教育研究運営改善積立金(目的積立金) 積立金 当期末処分利益

償却資産は、間接法・定額法で減価償却を行います。

償却資産は、直接法・定額法で減価償却を行います。

前中期目標期間から繰り越した積立金を計上します。

当年度が属する中期目標期間において計上した目的積立金・積立金を計上します。

当期末処分利益のうち、文部科学大臣に承認された額を目的積立金として計上し、その残額を積立金として計上します。

運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産相当額を負債として計上します。

運営費交付金や授業料など、国や学生などから負託された業務の財源は、受入をもって直ちに収益とすることは適当でないため、負債として計上します。

法人化時(平成16年4月1日)に国から出資された土地や建物などを計上します。

固定資産を取得した場合において、国立大学法人の財産的基礎を構成すると認められる場合には、その相当額を計上します。

特定の償却資産及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等の減価償却相当額を計上します。

② 損益計算書

一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益及び当期総利益を記載し、国立大学法人等の運営状況を明らかにするものです。

I 経常費用	II 経常収益
1 業務費 教育経費 研究経費 教育研究支援経費 受託研究費等 受託事業費等 役員人件費 教員人件費 職員人件費 2 一般管理費 3 財務費用 4 雑損	1 運営費交付金収益 2 授業料収益 10 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 11 財務収益 12 雑益 III 臨時損失 IV 臨時利益 資産見返運営費交付金等戻入 V 当期純利益 VI 目的積立金取崩額 VII 当期総利益

学生等に対し行われる教育に要する経費(教育経費)、研究に要する経費(研究経費)など、その目的に応じて費用を計上します。

大学全体の管理運営を行うために要する経費を計上します。

当期純利益に目的積立金取崩額を加算した額が当期総利益となります。

運営費交付金や授業料などを受け入れたときに計上した負債を、国立大学法人が定める基準により収益化を行い、経常収益に計上します。

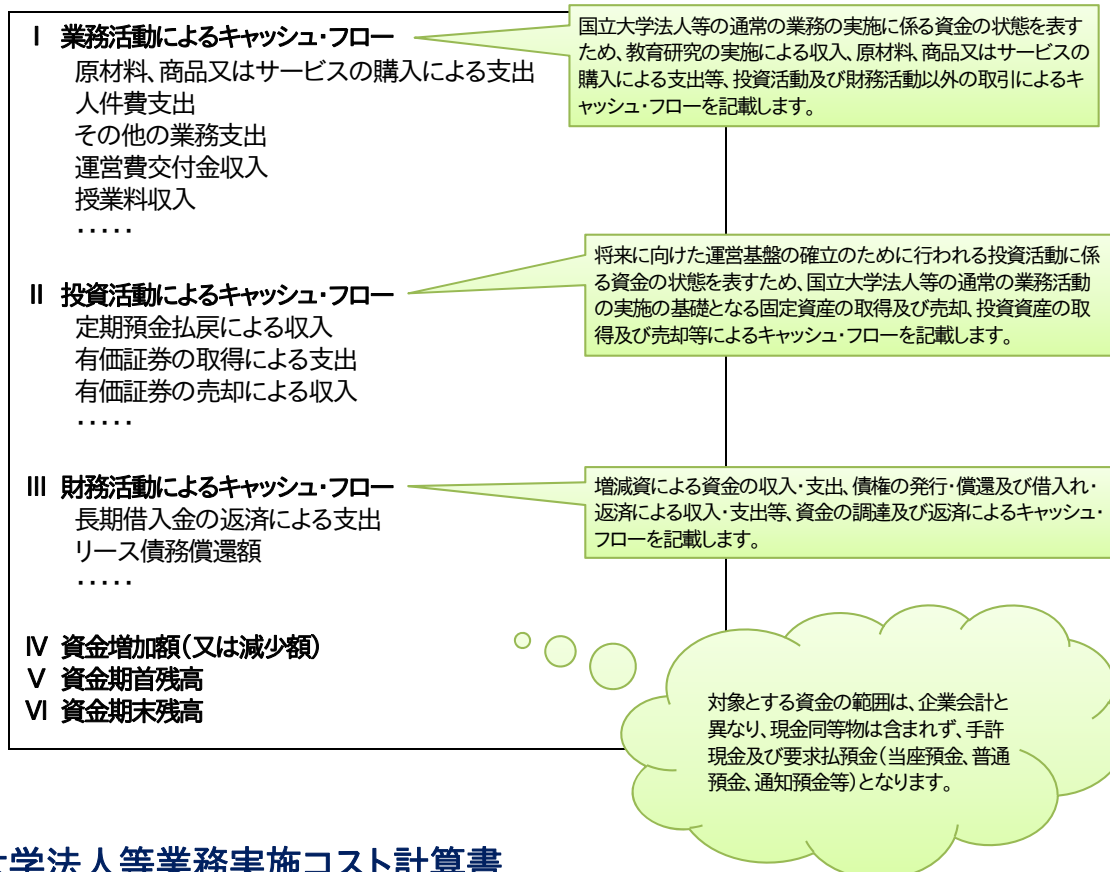
運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を減価償却する際に、その相当額を戻入として収益化し、経常収益に計上します。

運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を売却・除却する際に、残った資産見返負債を全額戻入として収益化し、臨時利益に計上します。

目的積立金を財源として費用を計上した場合に計上します。(資産取得分については計上されません。)

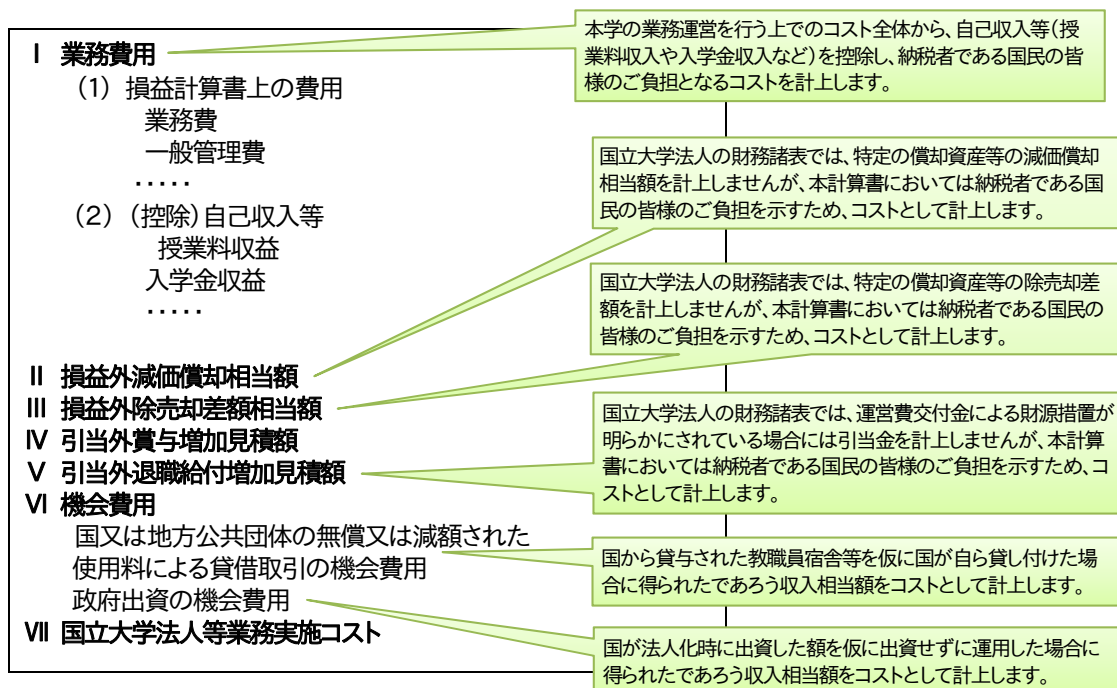
③ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に記載するものです。



④ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間に属する業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して記載し、納税者である国民の皆様のご負担を明らかにするものです。



◆貸借対照表

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	対前年度 増減額
固定資産	73,768	73,557	73,527	73,868	74,240	74,814	574
有形固定資産	73,268	73,159	73,157	73,601	73,996	74,280	284
土地	55,011	55,011	55,011	54,763	54,763	54,763	0
建物	18,402	18,659	19,366	20,596	21,531	22,748	1,217
減価償却累計額	△ 6,090	△ 6,878	△ 7,622	△ 8,275	△ 9,075	△ 9,842	△ 768
構築物	1,374	1,388	1,424	1,667	1,715	1,789	74
減価償却累計額	△ 875	△ 920	△ 966	△ 1,014	△ 1,080	△ 1,147	△ 67
工具器具備品	4,806	5,238	5,627	6,310	7,193	7,807	615
減価償却累計額	△ 3,140	△ 3,180	△ 3,763	△ 4,410	△ 5,112	△ 5,814	△ 702
図書	3,733	3,778	3,813	3,831	3,858	3,877	19
その他の有形固定資産	47	63	266	133	204	99	△ 105
無形固定資産	174	173	146	143	220	186	△ 34
投資その他の資産	325	224	224	124	24	347	323
流動資産	2,715	3,407	4,729	4,325	4,525	2,875	△ 1,650
現金及び預金	2,574	3,157	4,534	3,652	2,302	2,483	181
未収学生納付金収入	83	80	72	71	64	79	15
その他の流動資産	58	170	123	602	2,159	312	△ 1,847
資産合計	76,483	76,964	78,256	78,194	78,765	77,689	△ 1,077
固定負債	6,368	6,936	7,056	7,261	7,881	7,720	△ 161
資産見返負債	6,074	6,262	6,507	6,806	7,443	7,386	△ 57
その他の固定負債	294	674	549	455	439	334	△ 104
流動負債	3,238	3,688	4,993	4,534	4,611	3,599	△ 1,012
運営費交付金債務	248	822	1,078	293	440	0	△ 440
寄附金債務	703	674	674	703	1,003	1,017	14
前受受託研究費等	32	84	54	33	39	101	61
前受金	618	616	621	631	605	618	13
預り金	264	239	255	279	290	237	△ 54
未払金	1,170	1,122	2,133	2,443	2,087	1,491	△ 596
その他の流動負債	203	132	178	153	147	135	△ 12
負債合計	9,606	10,624	12,049	11,796	12,493	11,319	△ 1,174
資本金	66,780	66,780	66,780	66,656	66,656	66,656	0
政府出資金	66,780	66,780	66,780	66,656	66,656	66,656	0
資本剰余金	△ 501	△ 1,134	△ 1,311	△ 975	△ 1,022	△ 625	398
利益剰余金	598	694	738	717	639	339	△ 300
(うち教育研究運営改善積立金)	0	447	543	507	479	0	△ 479
(うち積立金)	0	34	34	34	34	43	9
(うち前中期目標期間繰越積立金)	117	117	117	117	117	117	0
(うち当期総利益)	481	96	44	59	9	178	169
純資産合計	66,877	66,340	66,208	66,398	66,273	66,370	97

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

平成 27 年度は、全学講義棟 1 号館改修などにより「建物」が増加しましたが、施設や設備の老朽化に対応する「減価償却累計額」の増加や「その他の流動資産」として計上されている有価証券の償還などにより「流動資産」が減少したことで、資産合計としては前年度比 11 億円の減となっております。一方で、第 2 期中期目標期間の最終年度に行う特有の処理により「運営費交付金債務」が 0 円になったことや、「未払金」の減少などにより、負債合計として前年度比 12 億円の減となったこともあり、純資産合計が前年度比 1 億円の増となっております。

第 2 期中期計画期間中の推移については、「固定資産」に着目すると、平成 24 年度までは減少傾向にありましたが、最終年度である平成 27 年度にかけて大幅に増加していることから、教育・研究のための施設や設備の更新を順調に進められたと考えられます。また、各年度とも「現金及び預金」が 1 年以内に支払われる金銭債務である「未払金」を下回っていないことから、安全な業務運営を行っていると考えられます。

◆損益計算書

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	対前年度 増減額
経常費用	12,445	12,653	12,646	12,917	13,191	13,485	294
業務費	11,933	12,131	12,181	12,277	12,623	12,993	370
教育経費	1,654	1,651	1,801	1,998	1,766	1,911	145
研究経費	820	852	845	870	1,231	1,058	△ 173
教育研究支援経費	453	441	396	448	565	562	△ 3
人件費	8,465	8,498	8,489	8,414	8,587	9,007	420
受託研究費等	541	689	651	548	474	455	△ 19
一般管理費	506	514	454	631	561	487	△ 75
財務費用等	6	8	10	9	7	5	△ 1
臨時損失	6	0	19	61	119	22	△ 96
当期総利益	481	96	44	59	9	178	169
費用及び総利益合計	12,933	12,749	12,709	13,037	13,318	13,686	367
経常収益	12,751	12,749	12,690	12,858	13,277	13,493	217
運営費交付金収益	5,894	5,497	5,430	5,680	5,670	6,001	331
学生納付金収益	5,080	5,245	5,197	5,072	5,016	5,017	1
受託研究費等収益	558	686	659	543	481	456	△ 25
寄附金収益	258	275	239	269	255	250	△ 5
施設費収益	78	76	83	163	204	193	△ 11
補助金等収益	156	97	138	149	596	478	△ 118
資産見返負債戻入	484	513	579	623	713	727	14
雑益等	243	360	365	359	341	371	30
目的積立金取崩額	175	0	0	29	35	77	42
臨時利益	6	0	19	150	7	116	109
収益合計	12,933	12,749	12,709	13,037	13,318	13,686	367

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

平成 27 年度は、常勤教員の退職金の増や、補助金による教員採用の増などにより、「人件費」が 4 億円の増、電気料金に係る燃料費調整単価の減などにより、「一般管理費」が 8,000 万円の減となっております。また、第 2 期中期目標期間の最終年度に行う特有の処理により「臨時利益」が 1 億円計上されております。

中期計画期間中の推移について、本学の場合、当該期間中に経営努力認定された目的積立金や、一定のプロジェクトの実施のため繰り越してきた運営費交付金の大半を後半で取り崩すことが多いため、前半よりも後半にかけて費用・収益が大きくなる傾向にあり、第 2 期についても同様の状況になっております。

◆キャッシュ・フロー計算書

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

項 目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	対前年度 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21	1,329	1,464	393	1,347	△ 26	△ 1,373
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,545	△ 2,250	△ 2,199	△ 2,619	△ 2,501	△ 2,755	△ 255
人件費支出	△ 8,740	△ 8,615	△ 8,339	△ 8,406	△ 9,079	△ 9,072	7
その他の業務支出	△ 620	△ 524	△ 435	△ 520	△ 558	△ 505	53
運営費交付金収入	6,277	6,216	6,022	5,507	5,973	5,909	△ 65
学生納付金収入	5,044	5,007	4,969	4,842	4,794	4,742	△ 52
その他の業務収入	1,219	1,496	1,446	1,589	2,716	1,655	△ 1,061
国庫納付金の支払額	△ 657	0	0	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,185	△ 1,170	1,147	△ 782	△ 2,556	447	3,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	△ 176	△ 133	△ 93	△ 141	△ 139	2
資金増加額(又は減少額)	△ 2,059	△ 18	2,478	△ 482	△ 1,351	281	1,632
資金期首残高	3,633	1,574	1,557	4,034	3,552	2,202	△ 1,351
資金期末残高	1,574	1,557	4,034	3,552	2,202	2,483	281

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

項 目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	対前年度 増減額
業務費用	6,153	5,985	6,060	6,524	7,074	7,289	215
損益計算書上の費用	12,452	12,653	12,664	12,979	13,309	13,507	198
業務費	11,933	12,131	12,181	12,277	12,623	12,993	370
一般管理費	506	514	454	631	561	487	△ 75
財務費用	6	7	10	9	7	5	△ 2
雑損	0	1	0	0	0	0	0
臨時損失	6	0	19	61	119	22	△ 96
控除) 自己収入等	△ 6,299	△ 6,668	△ 6,604	△ 6,454	△ 6,236	△ 6,219	17
授業料収益等	△ 5,080	△ 5,245	△ 5,197	△ 5,072	△ 5,016	△ 5,017	△ 1
受託研究等収益等	△ 558	△ 686	△ 659	△ 543	△ 481	△ 456	25
寄附金収益	△ 258	△ 275	△ 239	△ 269	△ 255	△ 250	5
資産見返運営費交付金	△ 264	△ 251	△ 310	△ 259	△ 285	△ 286	0
財務収益	△ 6	△ 4	△ 4	△ 3	△ 2	△ 3	△ 1
雑益等	△ 131	△ 207	△ 195	△ 308	△ 197	△ 207	△ 10
損益外減価償却等相当額	802	791	771	788	832	793	△ 39
損益外除売却差額相当額	27	0	3	28	0	9	8
引当外賞与増加見積額	△ 23	18	△ 69	42	16	23	7
引当外退職給付増加見積額	160	△ 29	△ 504	△ 511	△ 361	246	606
機会費用	854	666	384	431	261	0	△ 261
国立大学法人等業務実施コスト	7,973	7,431	6,644	7,303	7,823	8,360	537

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

平成 27 年度は、算定の対象者が増えたことに伴う引当外退職給付増加見積額の大幅増などにより、5 億円の
コスト増となっております。

この計算書においても、損益計算書と同様、第 2 期中期計画期間中に経営努力認定された目的積立金や、一
定のプロジェクト実施のための運営費交付金の影響で、前半よりも後半にかけてコストが大きくなっております。

◆決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学
法人の運営状況を報告するものです。

H27 年度概要

(単位:百万円)

収 入	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	5,744	6,348	604
施設整備費補助金	945	952	7
補助金等収入	566	553	△ 12
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34	34	0
自己収入	5,158	4,966	△ 192
授業料、入学料及び検定料収入	4,969	4,767	△ 201
雑収入	189	198	9
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	880	1,961	1,081
目的積立金取崩	481	478	△ 2
収入計	13,810	15,295	1,484
支 出	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	11,364	11,514	150
教育研究経費	11,364	11,514	150
施設整備費	979	986	7
補助金等	566	553	△ 12
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	880	842	△ 37
長期借入金償還金	20	20	0
支出計	13,810	13,918	107
収入-支出	0	1,377	1,377

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

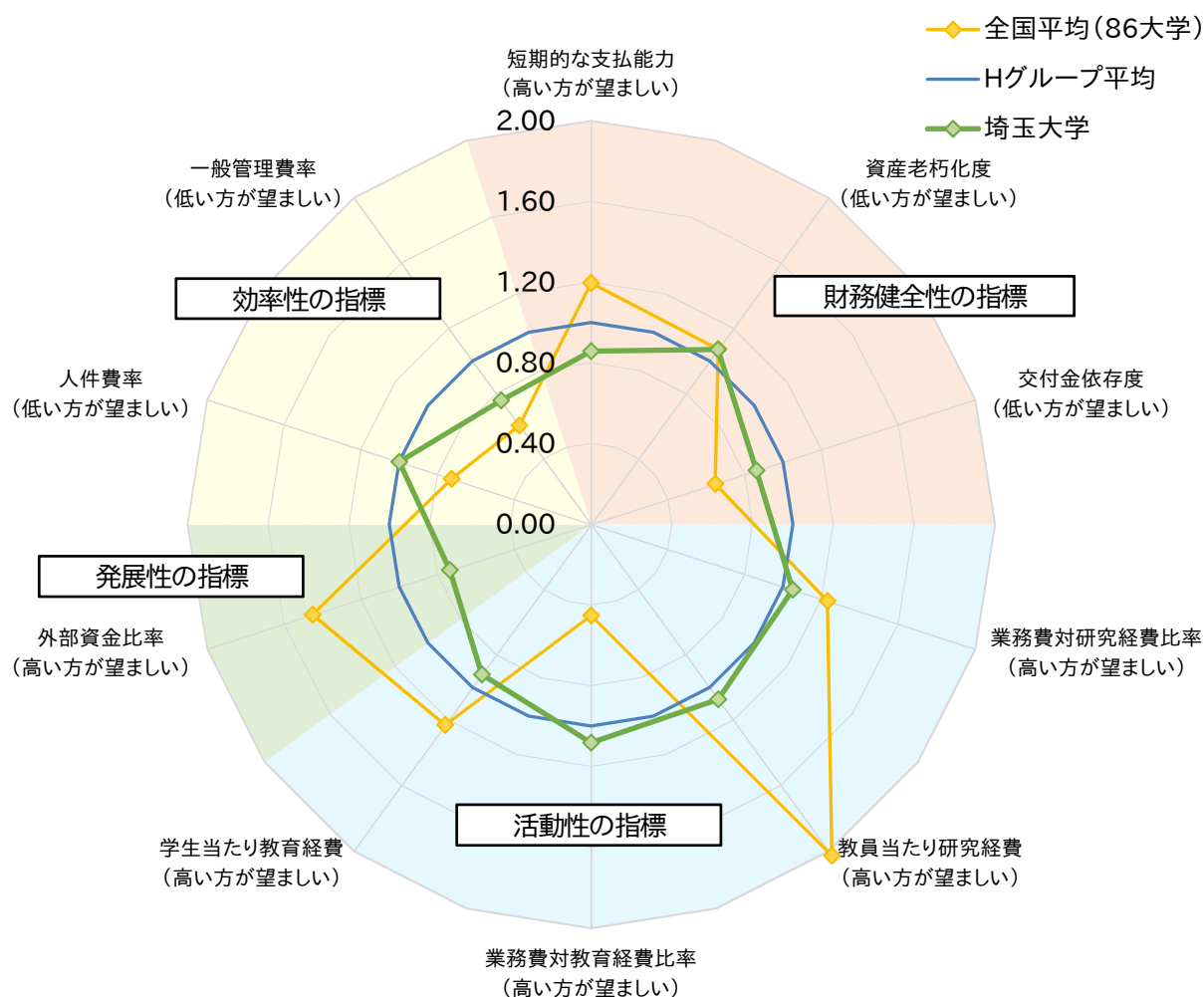
※損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、
職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。

国立大学法人は、その多様性にかんがみ、財務分析の便宜のため、法人の財政規模、収支構造に着目した分類がなされています。その中で本学は、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学とともにHグループ（医学系学部を有しない大学）に属しています。

財務分析にあたっては、このHグループに属する大学と比較することで、本学の活動状況等を分析するための一つの参考とすることができます。以下のグラフは、平成 27 年度におけるHグループ全体の平均値を 1 とした場合の、本学の値と全国の国立大学法人の平均値を相対的に比較したものです。

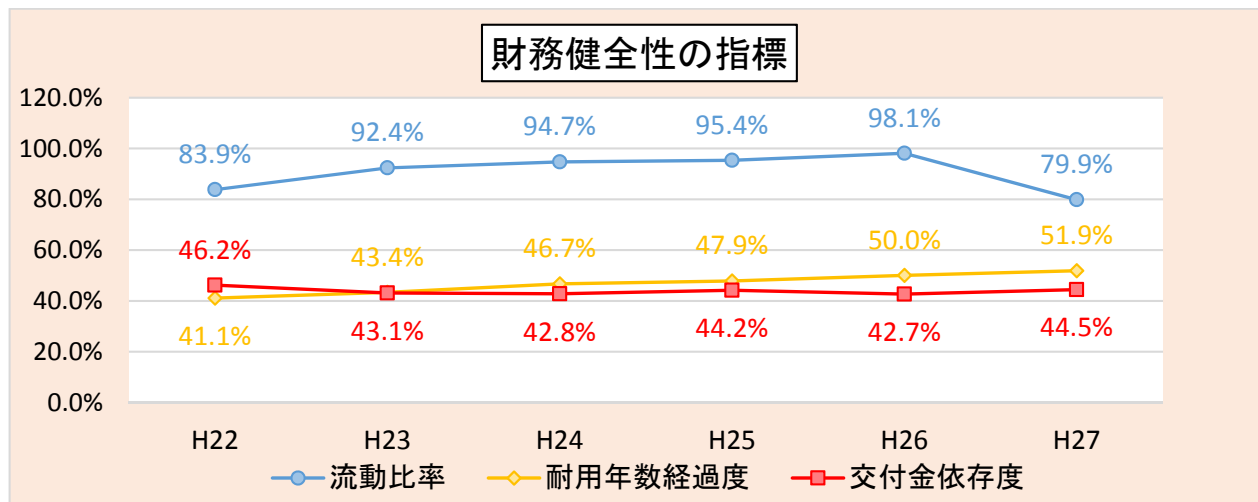
Hグループ平均との相対値(平成 27 年度)



このグラフから読み取れる平成 27 年度の本学の状況としては、①財務健全性の指標において、H グループに属する他大学と比べて交付金依存度が低いことから、運営費交付金以外の財源の割合が大きいこと、②活動性の指標において、H グループに属する他大学と比べて全体的に比率が高い水準にあります、学生一人当たり教育経費が低いこと、③発展性の指標において、外部資金比率が低いことから、外部資金獲得に向けた取り組みが課題であること、などが挙げられます。

ただし、国立大学法人は、独立採算制の法人ではなく、行うべき業務を予定通り行い、かつ、相応の経費削減や収益の増となるよう運営することにより収支均衡となるよう予算措置を受けていることから、民間企業における財務指標等による財務分析をそのまま適用することはできず、また、国から承継した資産、負債による損益要因等、法人の裁量によらないものもあること等に留意する必要があります。

◆各財務指標の経年変化(財務健全性の指標・活動性の指標)

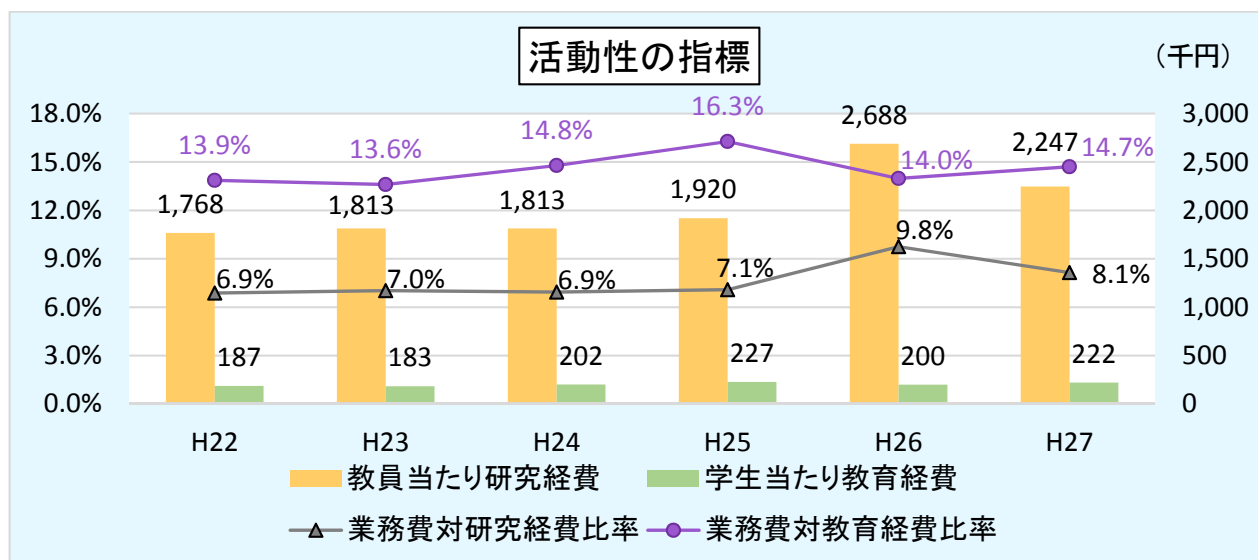


流動比率(流動資産／流動負債): 流動負債に対して、流動資産がどの程度確保されているか(=短期的な支払い能力)を示します。

耐用年数経過度(減価償却累計額／償却資産合計額): 償却資産の減価償却がどの程度終わっているか(=老朽化の程度)を示します。

交付金依存度(運営費交付金収益／経常収益): 経常収益に対して、国からの運営費交付金にどの程度依存しているかを示します。

平成 27 年度において、目的積立金の取崩しや、マイナス金利を勘案した資金運用方針の変更に伴う超長期国債の取得及び定期預金の預入による現金預金の減などにより、短期的な支払い能力を示す指標である流動比率の値が低くなっておりますが、十分な試算の上で計画的に資金運用を行っており、万が一の場合は定期預金の解約等を行うことで、短期的な支払い能力を補うことが可能です。



業務費対研究経費比率(研究経費／業務費): 業務費に対する研究経費の比率(=大学の研究活動性)を示します。

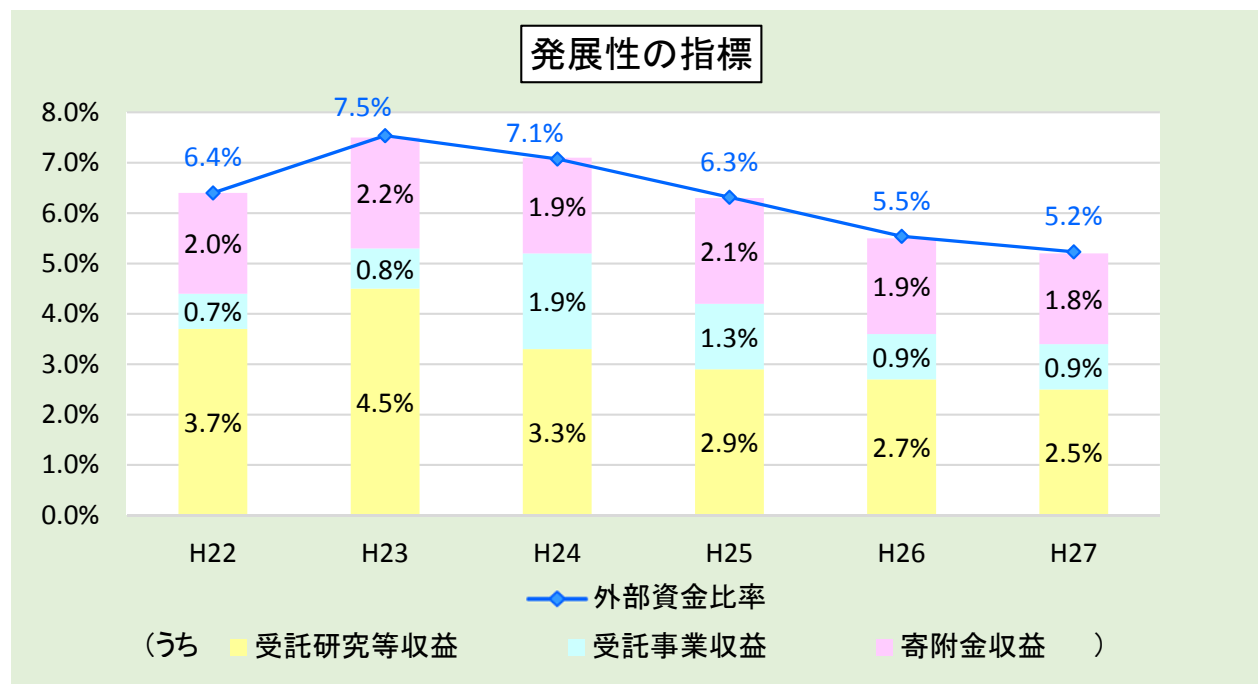
教員当たり研究経費(研究経費／常勤教員数): 常勤教員1人当たりの研究活動性を示します。

業務費対教育経費比率(教育経費／業務費): 業務費に対する教育経費の比率(=大学の教育活動性)を示します。

学生当たり教育経費(教育経費／学生数): 学生1人当たりの教育活動性を示します。

平成 26 年度の業務費対研究経費比率、教員当たり研究経費が高くなっておりますが、これは国立大学改革強化推進補助金の影響が大きな要因となっております。なお、ここで言う教育経費には、教員人件費などの計上されていない経費(17 ページ参照)があります。また、研究経費にも、受託研究費等の外部資金などを財源とした経費が計上されていません。

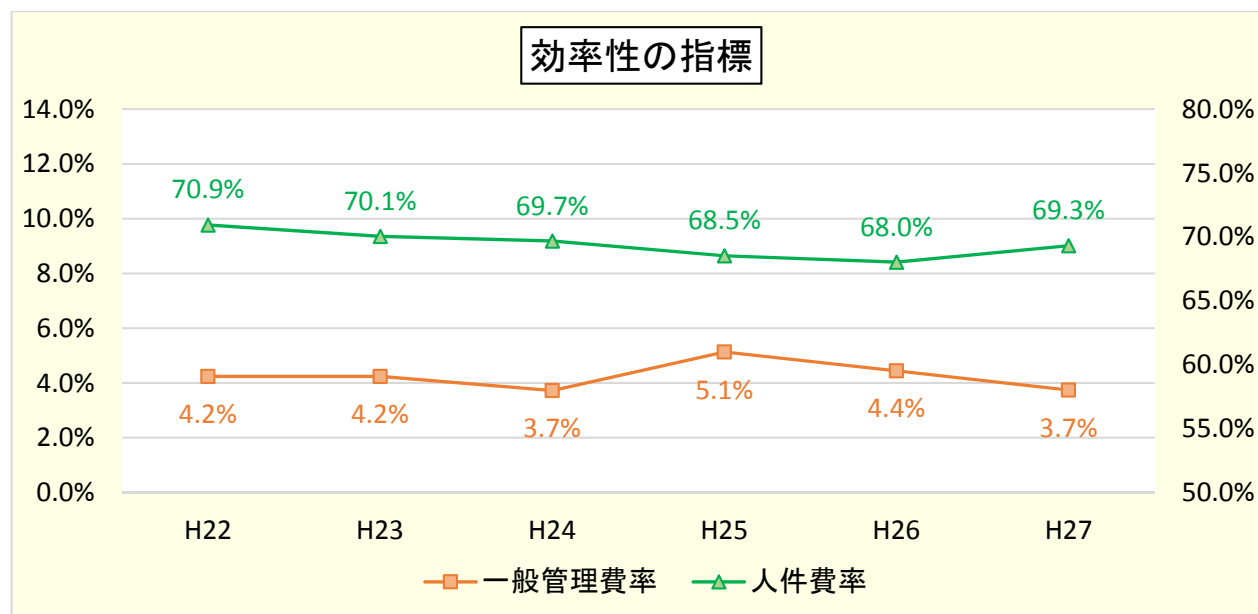
◆各財務指標の経年変化(発展性の指標・効率性の指標)



外部資金比率 $((\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄附金収益}) / \text{経常収益})$:

経常収益に対する受託研究等収益、受託事業収益及び寄附金収益の比率(=外部資金による活動性)を示します。

平成 22 年度から平成 23 年度にかけては増加しておりますが、それ以降毎年度下がってきており、やはり外部資金獲得に向けた取組が課題であると考えられます。



一般管理費率 $(\text{一般管理費} / \text{業務費})$: 業務費に対する一般管理費の比率(=業務運営の効率性)を示します。

人件費率 $(\text{人件費} / \text{業務費})$: 業務費に対する人件費の比率(業務運営の効率性)を示します。

人件費率については、順調に削減されてきておりますが、平成 27 年度においては、補助金による教員採用の増や教員の退職金の増により増加しております。なお、一般管理費率については、ほぼ横ばいで推移しております。



Saitama University

平成 27 年度における 埼玉大学の状況と取組内容

◆国民の皆様にご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額
約 70 円

本学に係る平成 27 年度国立大学法人等業務実施コスト +
国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等 +
科学研究費補助金等(直接経費)

全国人口

(平成 27 年 10 月 1 日現在 総務省統計局)

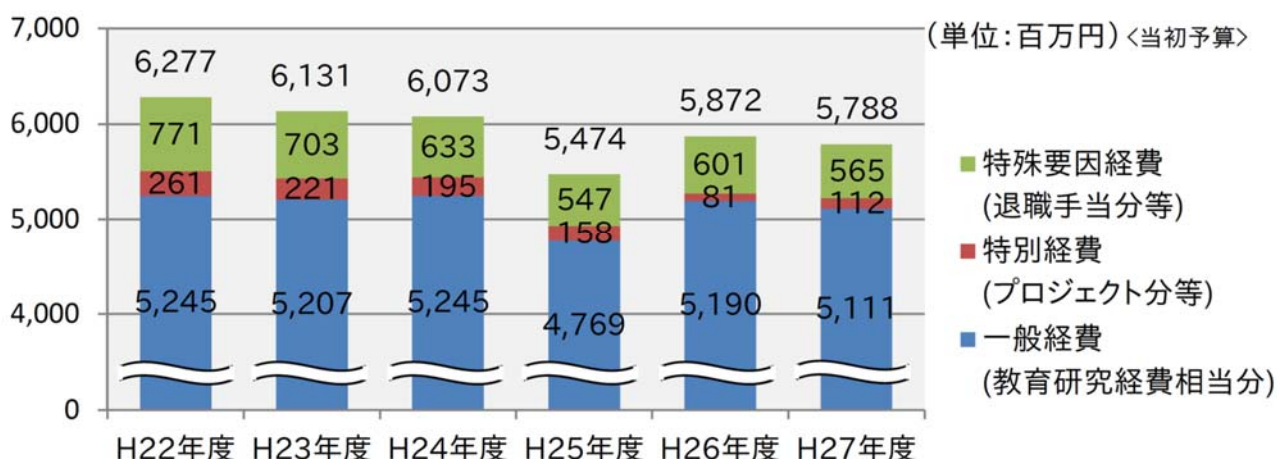
国立大学法人は、大学を運営していくために納税者である国民の皆様にとどれくらいご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を毎年度作成し、財務諸表に公表しています。

◆国等から支援された財政

○運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための財源として、国から運営費交付金が交付されています。

第2期中期計画期間中の運営費交付金



※H25 年度の一般経費は、給与改定臨時特例法の趣旨を踏まえた東日本大震災に対する復興財源確保のための給与削減相当額が控除されたことにより、前年度と比べ大幅に減少しており、H26 年度の一般経費は、同法の終了に伴い、大幅に増加しております。

○施設費等

平成 27 年度は、国からの施設整備費補助金及び国立大学財務・経営センターからの施設費交付金約 9 億 9 千万円の交付を受け、全学講義棟1号館の改修、図書館ラーニングcommonsの増築等を行いました。



改修された全学講義棟1号館



増築された図書館ラーニングcommons

○補助金等

施設費等以外で教育・研究等の事業のため大学に交付される補助金で、主に競争的資金制度によるものです。

平成 27 年度の受入総額は約 5 億 5 千万円となっています。

補助金名称	金額(千円)
国立大学改革強化推進補助金	248,174
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	150,000
国際化拠点整備事業費補助金	51,223
科学技術人材育成費補助金	28,619
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	26,220
その他	49,506
合 計	553,743

○国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等

運営費交付金、施設費等、補助金等以外にも国や地方公共団体から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育・研究の推進に役立てています。

平成 27 年度の受入総額は約 5 千万円となっています。

○科学研究費補助金等

研究者個人や研究グループに交付される「科学研究費補助金等」の獲得にも力を入れています。これらの補助金等は、学術研究を遂行していくための資金として重要な役割を果たしています。

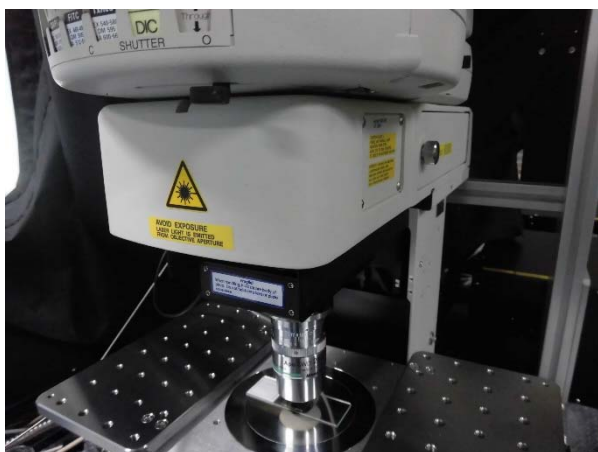
平成 27 年度の受入総額は約 7 億 3 千万円となっています。

区 分	金額(千円)
科学研究費補助金	562,177
間接経費	166,583
合 計	728,761

※分担者への送金分等を差し引いていません。

◆教育・研究設備の整備

設備マスタープランに基づき、教育・研究環境設備の整備を行うとともに、教育の質的転換の観点から、学生のニーズに応じた学術図書、学術雑誌などの教育資料等の収納能力向上を図り、学生の主体的な学びの確立に向けた学修環境を充実させるため、図書館1号館に電動式集密書架を設置しました。



設備マスタープランに基づき整備した
フェムト秒レーザーシステム



電動式集密書架

◆埼玉大学の取組

埼玉大学では、第2期中期目標期間以降、「知の府」としての基盤強化を図るため、人文社会系・理工系・教職系人材育成機能強化と大学としての研究力強化に向けて改革に取り組んできました。第3期中期目標期間においては、これまでの成果を基礎としつつ、人文社会系・理工系・教職系全ての教育研究組織が首都圏埼玉の1キャンパスに集まり、留学生、社会人学生を含めた多様な学生が共に学ぶことのできる本学の強みを最大限に活かして、学問領域や組織の枠を越えた連携により、さらなる機能強化を推進していきます。ここでは、上記の機能強化の取組について、「1. 埼玉大学の基盤強化」、「2. 埼玉大学の個性化」の2つの軸に基づいてご紹介します。

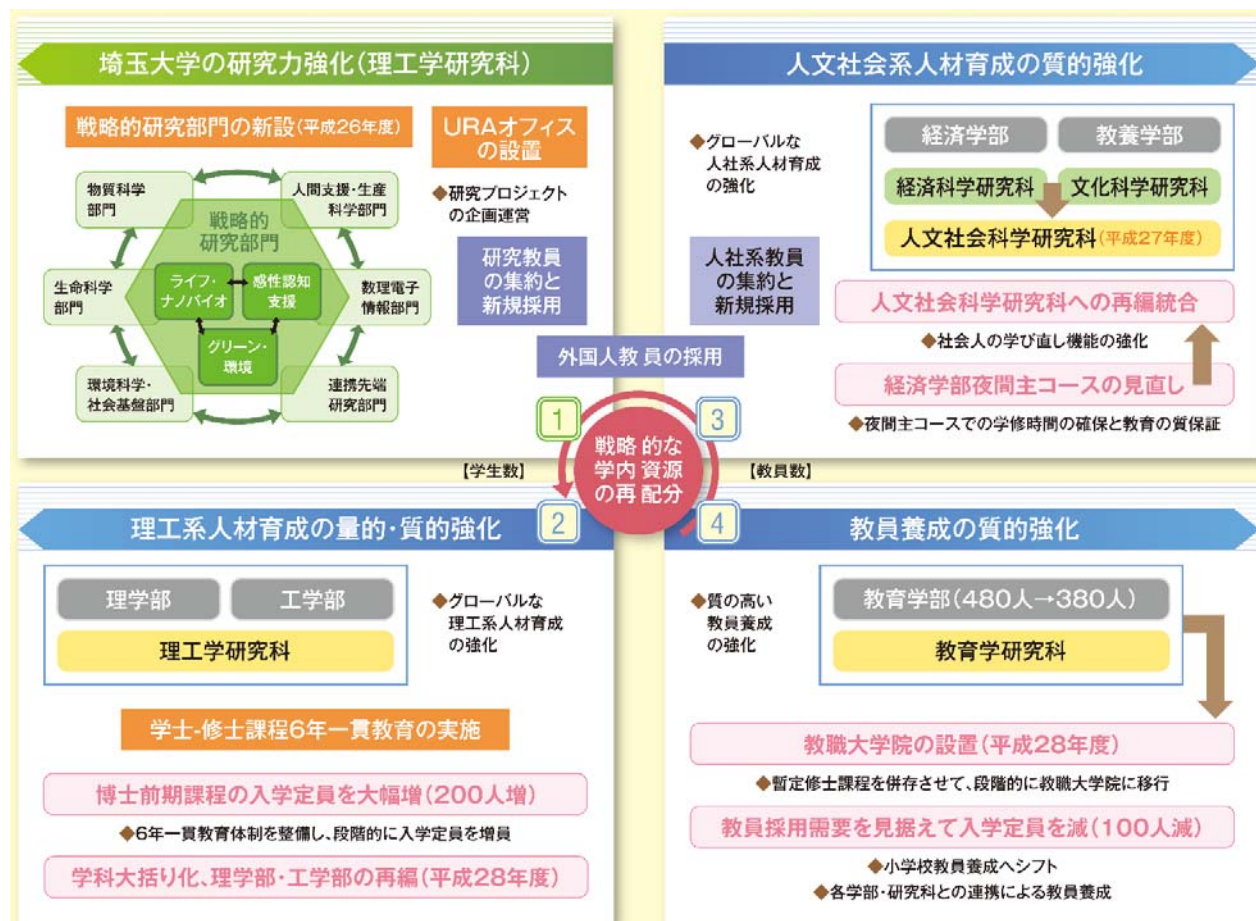
1. 埼玉大学の基盤強化

「学部の枠を越えた再編・連携による大学改革～ミッションの再定義に基づく研究力と人材育成の強化～」 (平成25～平成30年度)

大学改革への期待や社会的要請が高まる中、埼玉大学では、本学の強み・特色を最大限に生かした機能強化について学内議論を重ね、すべての学部・研究科を巻き込むトータル・パッケージとしての改革プランをまとめ上げました。

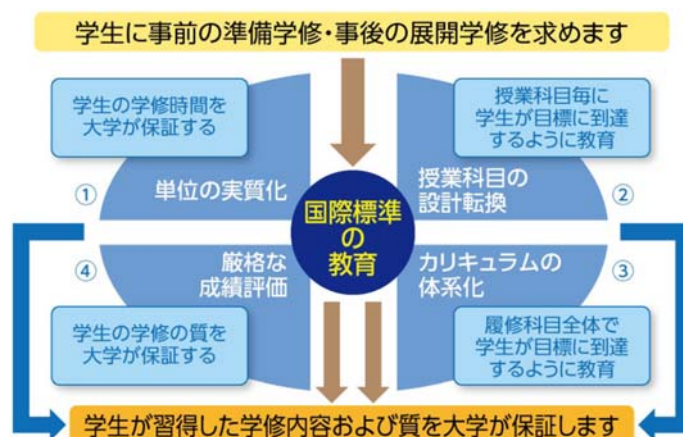
本取組では、強みを有する研究分野への資源集中による『埼玉大学の研究力強化』、組織の再編や入学定員の大胆な見直しによる『理工系人材育成の量的・質的強化』、『人文社会系人材育成の質的強化』、『教員養成の質的強化』を改革の4本柱に掲げ、下記の取組を着実に実施し、大学としての研究力の抜本的強化と各学部・研究科における人材育成機能の戦略的強化を図ってまいります。

この改革は、大学改革の先導的モデルとして文部科学省から高く評価され、「平成25年度国立大学改革強化推進事業」に採択されました。



全学の教育の質的転換

本改革構想の軸は、研究力の強化と、人材育成の強化のための最適な組織再編を全学規模で行うことにありますが、それに先行して、学士課程教育の質的転換に着手しています。平成24年度末に全学的合意によって、単位の実質化・授業科目の設計転換・カリキュラムの体系化・厳格な成績評価という4つの課題を連関させ循環させる教育の質的転換計画を開始し、平成25年度には単位認定規則を改正して、授業の事前準備学修、事後展開学修を含めた45時間の学修をもって1単位とすることを明確化し、工程表としての授業シラバスの設計を行っています。この単位の実質化を起点とする教育の質的転換は、本改革プランの組織再編と連動させることによって、教育カリキュラムの一層の充実が図られることになります。



2. 埼玉大学の個性化

「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化～」(平成28年度～)

平成28年度から始まった第3期中期目標・計画期間におけるビジョンとして「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化～」を掲げました。強み・特色ある戦略的研究と融合科学研究により研究開発・教育拠点を形成するとともに、PBL 型文理融合教育によりイノベティブでグローバルな人材を育成して首都圏埼玉を活性化、日本および世界に貢献することを目指し、下記の取組を着実に進めてまいります。

(各取組の詳細は、ホームページに掲載しております。<http://p-office.saitama-u.ac.jp/action.html>)

埼玉大学 機能強化の取り組み(全体パッケージ)

第3期中期目標・中期計画期間ビジョン 埼玉大学All in One Campus at 首都圏埼玉 ～多様性と融合の具現化～						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
戦略1 イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成		取組1:文理創生教育プログラムの構築と文理創生学院の設置(平成30年度)				
		取組2:学内外協働による、社会で活躍する理工系博士人材の育成機能強化				
		取組3:先端産業国際ラボラトリーの設置				
戦略2 地域ニーズに則した人材育成と教員養成		取組4:統合キャリアセンターSUの設置				
		取組5:教職大学院設置による理論実践融合型カリキュラムと指導体制の構築				
		取組6:教員養成の高度化による地域の人材育成基盤の強化				
		取組7:「主体性・協働性」評価を活用した新特別選抜試験の開発				
戦略3 強みを有する分野の国際教育研究拠点化		取組8:国際研究拠点での共同研究による技術の「地域・海外大環流」創出				
		取組9:理学部・工学部教育の大括り化による人材育成機能強化				
		取組10:国際社会の理工系リーダーとなる大学院教育の構築と実践				
		取組11:「多文化キャンパス創造」プロジェクトの構築とグローバル・コア・センターSUの設置(平成31年度)				
		取組12:(国立大学改革強化推進事業H25～H30)学部の枠を越えた再編・連携による大学改革ーミッションの再定義に基づく研究力と人材育成の強化ー				
		経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援				

◆教育関係経費

○学生一人当たり教育関係経費

学生一人当たりの
教育関係経費
約 124 万円

106 億 5 千万円

(経常費用+教育関係人件費
+教育関係資産取得額)

8,602 人

(平成 27 年 5 月 1 日現在 学生数)

(単位:千円)

内 訳	金 額	一人当たり
経常費用(教育)	1,910,534	222
経常費用(教育研究支援)	561,747	65
教育関係人件費	6,593,252	766
教育関係資産取得額	1,582,955	184
合 計	10,648,487	1,238

教育関係経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含めています。

経常費用は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に運営費交付金、寄附金及び自己収入です。

教育関係人件費は、平成 13 年度歳入歳出決算実態調査に基づき調査した教育に係る人件費割合(本学の場合約 73%)を乗じて算出しています。

教育関係資産取得額は、平成 27 年度に取得した教育関係資産額(施設整備費などを含む)を計上しています。

○学生納付金

学生納付金収入は、総額で約 48 億円であり、本学の収入全体の約 31.2%を占めており、業務運営のための貴重な財源となっています。

平成 27 年度学生納付金収入

区 分	金額(千円)
授業料	3,968,649
入学料	647,500
検定料	151,642
合 計	4,767,791

◆学生生活支援

○入学料・授業料免除実施状況

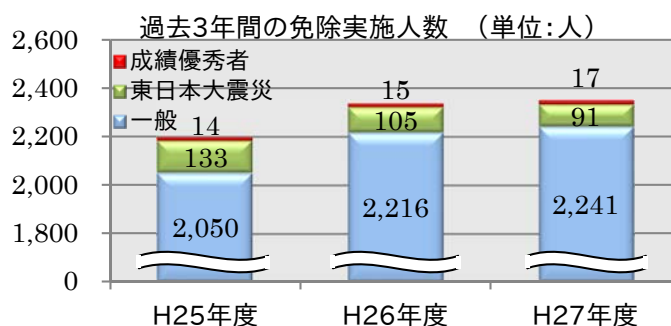
年間で延べ 2,349 人に対し、免除を行いました。

これは本学学生の 13.2%にあたります。

このうち、東日本大震災により被災された学生 91 人に対して特別枠を設け免除を行いました。

また、成績優秀者 17 人に対して後期分授業料の免除を行いました。

(授業料免除は前期・後期別々に実施するため延べ人数となっています。)



○OTA・RA・SA 経費

平成 27 年度は TA を 567 人採用して約 4 千万円、RA を 77 人採用して約 3 千万円を支給しました。

TA(ティーチング・アシスタント)経費	大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会を提供することを目的とし、学士課程の学生に対する専門性を有する教育補助業務を行ったことへの対価を言います。
RA(リサーチ・アシスタント)経費	研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者として研究遂行能力の育成を図ることを目的とし、研究補助業務を行ったことへの対価を言います。
SA(スチューデント・アシスタント)経費	学生相互の成長を図ることを目的とし、教育補助業務を行ったことへの対価を言います。

○成績優秀者奨学金

優秀な学生の受入れ及び在学生の更なる学業成績の向上・活力の醸成を図ることを目的として、成績等優秀者に学業奨励資金としての奨学金を給付しています。

奨学金の名称	奨学金の額 (1人当たり)	授与 人数
白楽ロックビル奨学金	2 万円	2 人
大内新興化学工業奨学金	15 万円	2 人

○公開講座の実施

地域の皆様に広く生涯学習の機会を提供するとともに、大学を深く理解していただくため、公開講座や開放授業を開催しました。
 その中で、埼玉大学連続市民講座は、本学の創立60周年を記念して平成21年から開催してきましたが、6回目となる今回の講座では、アンケート調査をもとに、みなさんの要望が高かった「歴史」について、「過去から見える、埼玉の未来」というテーマでさまざまな角度から、市民のみなさんとともに考えながら、希望にみちた未来の社会を創るための一助となることを願い、本学が持つ研究成果や学問的知見をもとに行いました。



連続市民講座 part6

「過去から見える、埼玉の未来」の様子

平成 27 年度開催講座(一部抜粋)

講 座 名	延べ 回数	延べ 参加者数
連続市民講座 part6「過去から見える、埼玉の未来」 <埼玉大学・読売新聞さいたま支局>	4 回	1,528 人
第 20 回埼玉大学経済学部市民講座 <経済学部・さいたま市教育委員会>	8 回	664 人
ミュージアム・カレッジ「旅と芸術一発見・驚異・夢想」 <教養学部・埼玉県立近代美術館>	4 回	143 人

○「埼玉大学ノンディグリープログラム」を開始

平成 27 年度より、社会人の学び直し及び生涯学習に対する社会的要請に応え、社会人の大学院進学を促進することを目的に、「埼玉大学ノンディグリープログラム」を開始しました。本プログラムは、一般市民の方々(大学卒業以上又はこれと同等の学力があると認められる方)を対象として、全学体制で大学院レベルの授業科目を提供するもので、プログラム終了後、本学大学院に合格し入学した場合は、研究科の単位として認定することも可能です。

○日経 BP 社の「大学ブランド・イメージ調査」【首都圏編】で 1 位を維持

日経 BP 社の「大学ブランド・イメージ調査」【首都圏編】では、「地域社会・文化に貢献している」のブランド・イメージ項目において、平成 22 年度以降第 1 位を維持しています。

○地域の魅力づくり、産学連携の推進、人材育成等を目的とした連携協定の締結

地域活性化の中核拠点としての役割を果たすべく、地域の企業との包括連携協定をそれぞれ締結しました。

東日本旅客鉄道(株)大宮支社、東日本電信電話(株)埼玉事業部とは、地域の魅力づくり・活性化と、次世代の地域づくりを担う人材育成を、東日本高速道路(株)関東支社、首都高速道路(株)とは、相互協力可能な分野における産学連携の推進、研究成果の社会活用の促進と、人材育成をそれぞれ主な目的とし、双方がもつ強み(資源)を有効活用した取組を進めています。



JR 東日本大宮支社との締結式の様子

○特許等

特許権 出願・取得件数

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度
出願数(件)	68	54	42
取得数(件)	33	38	26

※外国出願を含む。

特許権等収入

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度
件数(件)	6	11	13
金額(千円)	6,465	1,582	1,775

※特許権譲渡、研究成果有体物売買等を含む。

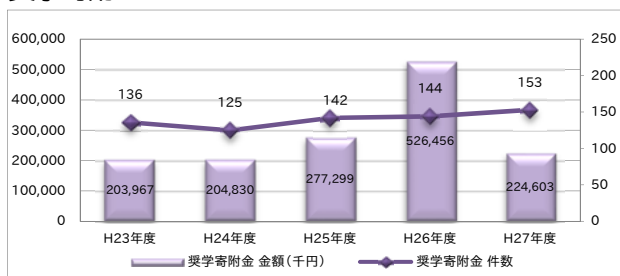
〔平成 27 年度より経費の縮減を図るために、特許出願等に係る全学的な予算措置を見直したことから、出願件数が減少しております。〕

○外部資金の受入状況

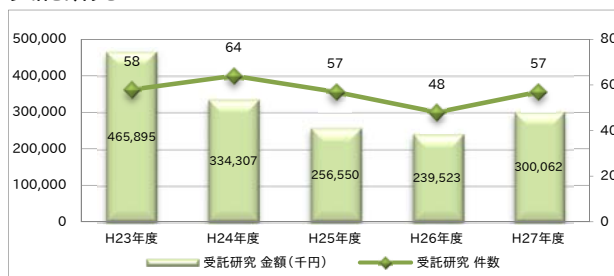
主に国からの運営費交付金や学生から納付された授業料収入などにより、大学の業務が行われています。それに加えて、補助金等の競争的資金、企業や地域の皆様方の寄附金、企業・自治体等と協力して行う受託研究、共同研究、受託事業などの資金を活用させていただいています。

資金別の過去5年間の推移

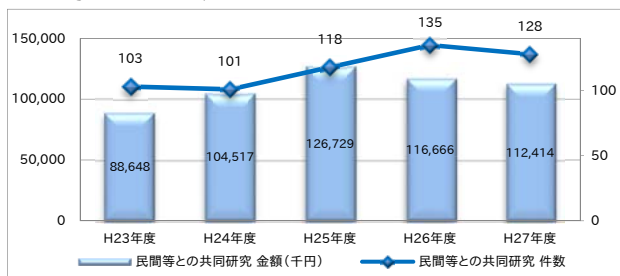
奨学寄附金



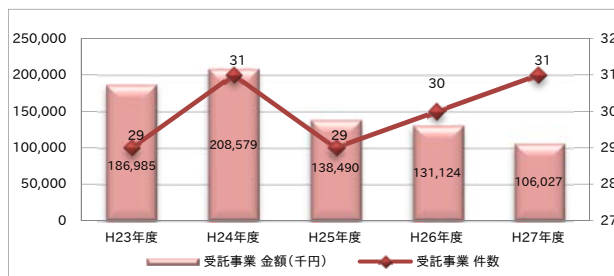
受託研究



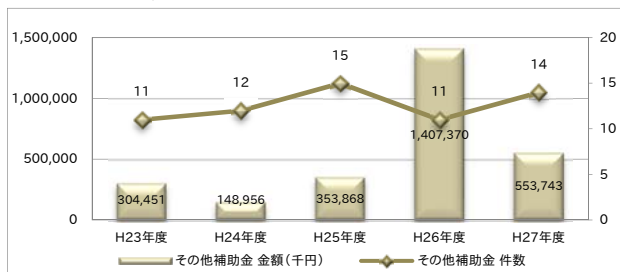
民間等との共同研究



受託事業

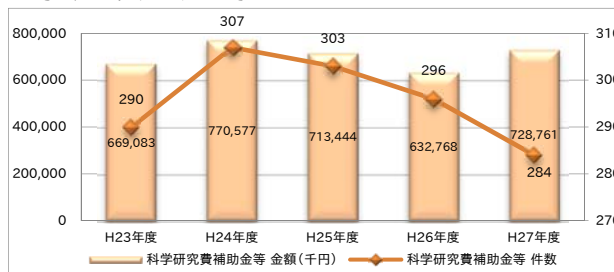


その他の補助金



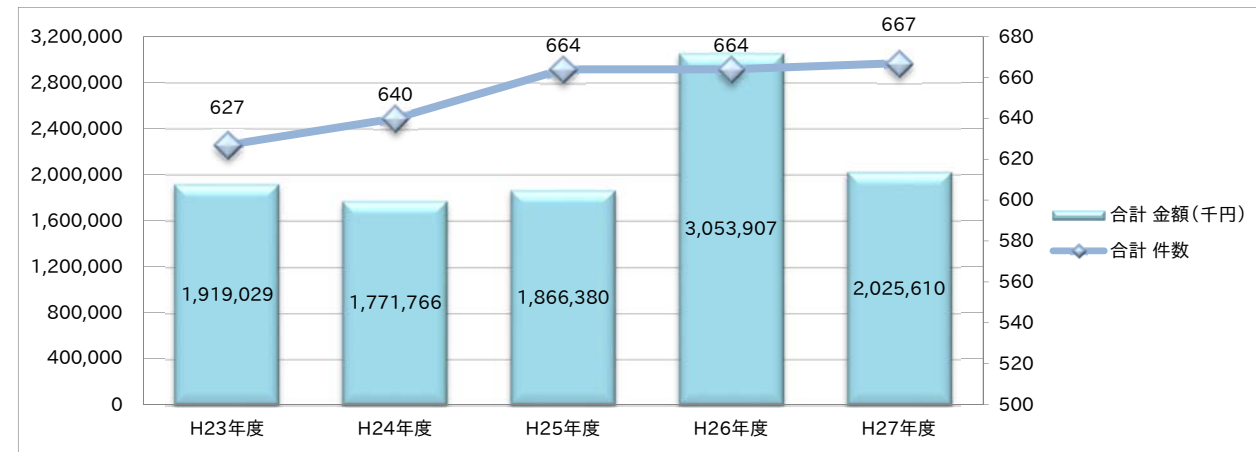
※H26年度は国立大学改革強化推進補助金 約10億7千万円を含んでいるため突出しています。

科学研究費補助金等



※各年度に交付を受けた金額で、分担者への送金等を差し引いていません。

上記の合計



◆研究者支援への取組

○若手・女性研究者支援

若手研究者及び女性研究者の国際的な研究活動を支援し、もって本学の研究活動の更なる活性化を図るため、①海外共同研究、国際会議(学会)等参加経費、②英字等論文校閲経費を補助しています。

○戦略的研究部門の領域ごとに担当 URA を配置

更なる研究力強化と効果的な研究支援のため、戦略的研究部門の領域ごとに担当 URA を配置し、URA オフィスとの密接な連携のもと、研究セミナーへの参画や研究プロジェクト型の競争的研究をはじめとする競争的外部研究資金の申請を行いました。その結果、平成 27 年度「先端的低炭素化学技術開発事業(ALCA)」に採用されました。

◆教職員支援への取組

○ベビーシッター派遣事業

ベビーシッター派遣事業は、0 歳から小学校 3 年生(世話を必要とする場合小学校 6 年生まで)を対象として、多様な働き方をしている教職員がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、料金の一部を助成することにより、仕事と子育ての両立を支援することを目的とした制度です。

○人間ドック受診料の補助

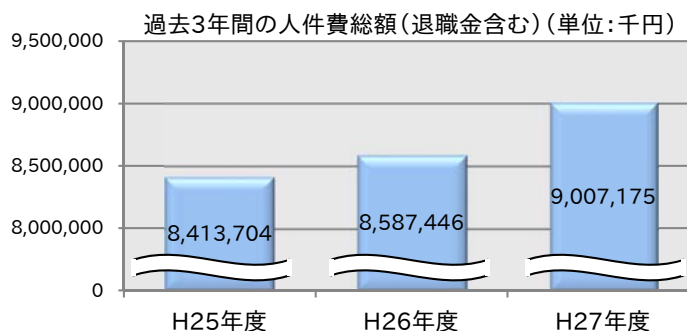
文部科学省共済組合が実施している人間ドックに係る助成とは別に、本学においても受診料の補助を行っています。本学のこの補助を利用した場合でも、文部科学省共済組合が実施している助成を併せて受けることができます。

◆業務運営のための経費

○人件費

業務費のうち人件費は約 90 億円で、業務費の約 69%を占めています。

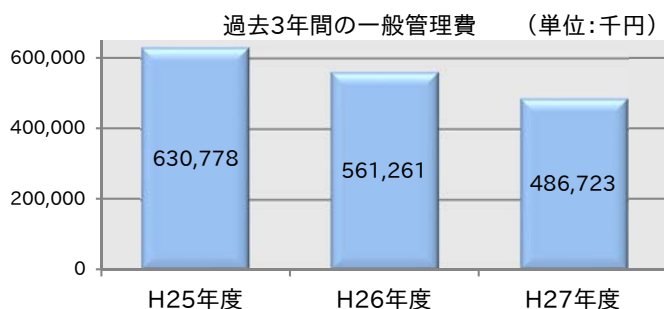
平成 27 年度は、人事院勧告への準拠、補助金による教員採用数の増、年俸制導入による一人当たりの給与等の増などにより、増加しております。



○一般管理費

一般管理費とは、大学の管理運営に要する経費です。

平成 27 年度は、電気料金に係る燃料費調整単価の減などにより、業務費を占める割合が前年度比で約 0.7%減少しております。





平成 27 事業年度(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)
国立大学法人 埼玉大学 財務レポート 2015-2016

〒338-8570	埼玉県さいたま市桜区下大久保 255
ホームページ	http://www.saitama-u.ac.jp/
財務諸表など	http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/index.html